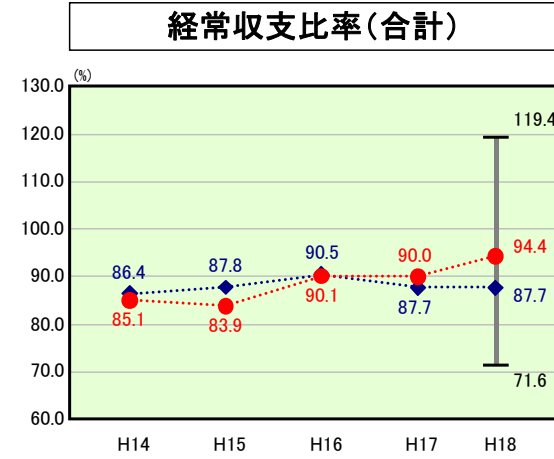


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

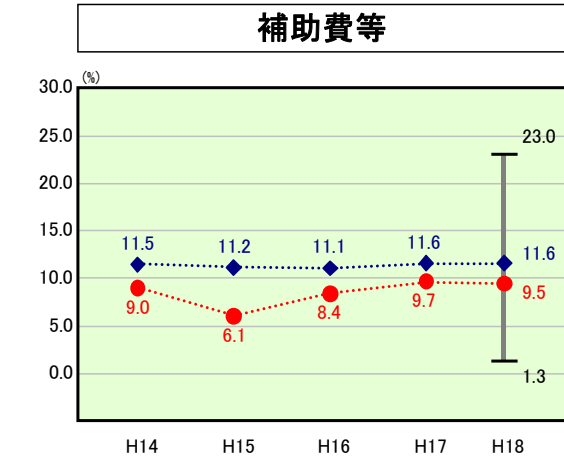
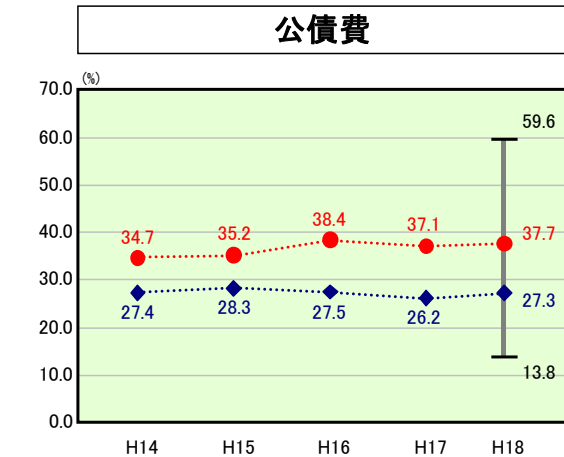
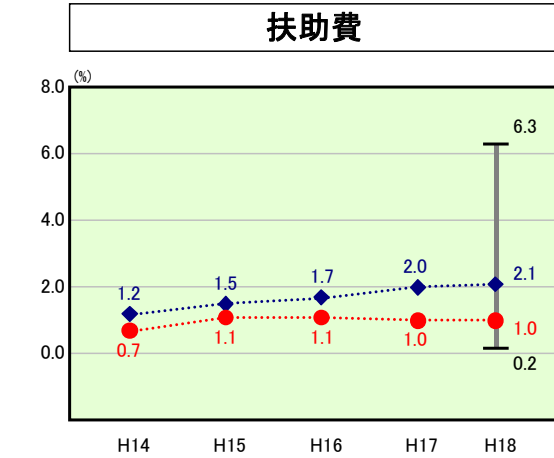
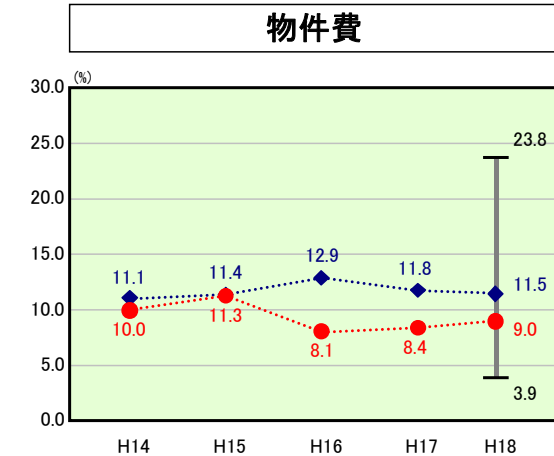
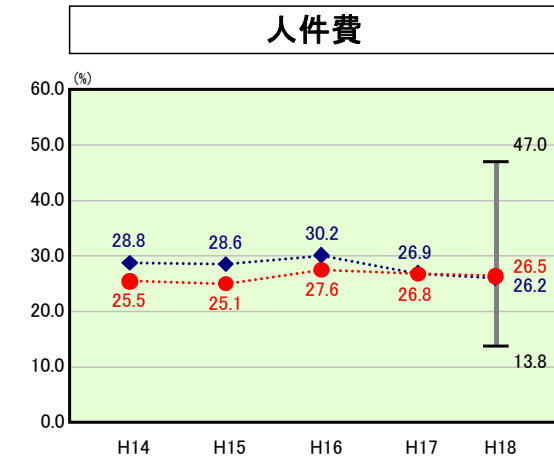
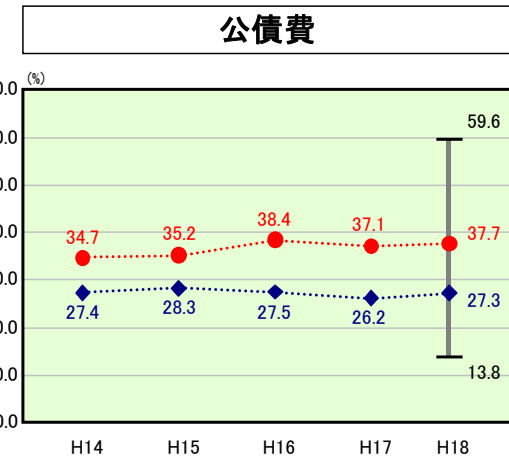
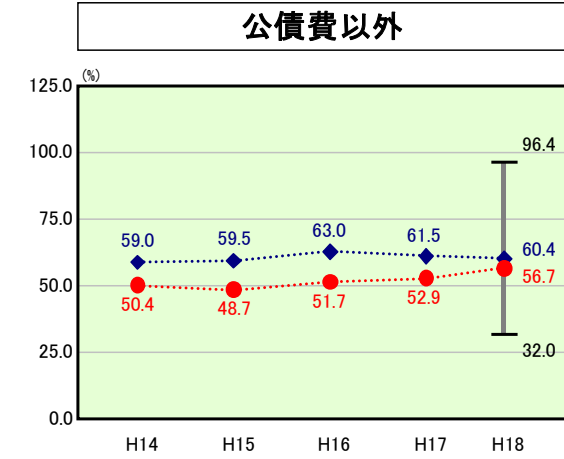
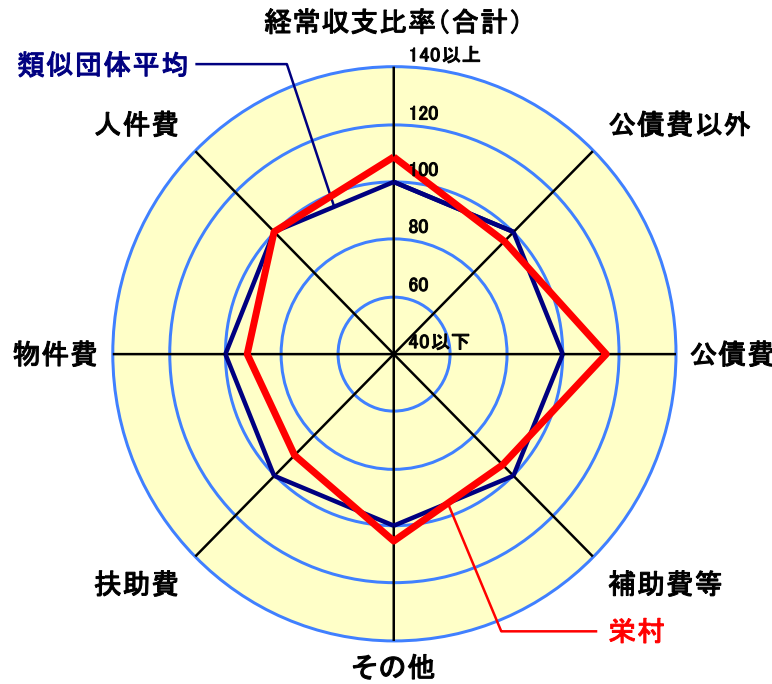
長野県 栄村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	2,484人(H19.3.31現在)
面積	271.51 km ²
歳入総額	3,154,256千円
歳出総額	2,951,980千円
実質収支	194,851千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

過去数年は類似団体と比較しても大差ない数値で推移していたが、18年度は大幅な上昇となった。これは当村の財政状況の硬直化が更に進んだことを意味しており、今後収支状況の精査を行い、様々な事案に対応できる弾力的な財政運営が図れるよう努力する。

【人件費】

当村は広大な面積を有し、山河に分断されて集落が点在しているという地形から、きめ細かな施策展開に一定の職員数を必要としてきたため、経常収支比率に占める人件費の割合が大きいのが特徴である。この割合は、集中改革プランに基づく退職勧奨や新規採用の抑制により、ここ数年減少しているが、職員全体の年齢構成のバランスが悪くなっている現状もあり、これらの状況を勘案しながら、今後も行財政改革への取り組みを通じて、人件費の抑制に努める。

【公債費】

経常収支比率に占める公債費の割合は、本表の項目の中で最も大きい。これは過去に実施してきた起債事業に伴い発行した起債の償還がピークを迎えていることが大きな要因として挙げられる。近年は起債発行を伴う事業を抑制しているため、新規地方債発行額は減少しており、併せて償還額も今後大幅に減少すると予想されることから、この割合は徐々に減少していくと思われる。

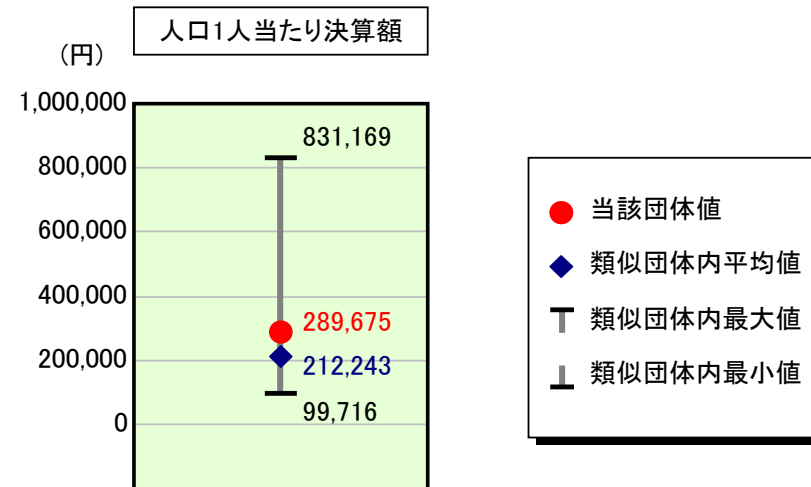
【普通建設事業費】

普通建設事業費については過去2年間は減少傾向が続いていたが、平成18年度は前年度比142.4%の増となった。これは長年の懸案であった絵手紙収蔵館の建設工事があったこと、及び各種道路改良工事の施工に伴うものである。今後は大型の新規事業は特に予定されていないが、計画・実施にあたっては、財政状況を十分勘案し、各種計画とも整合性を取った上で行うよう努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 栄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



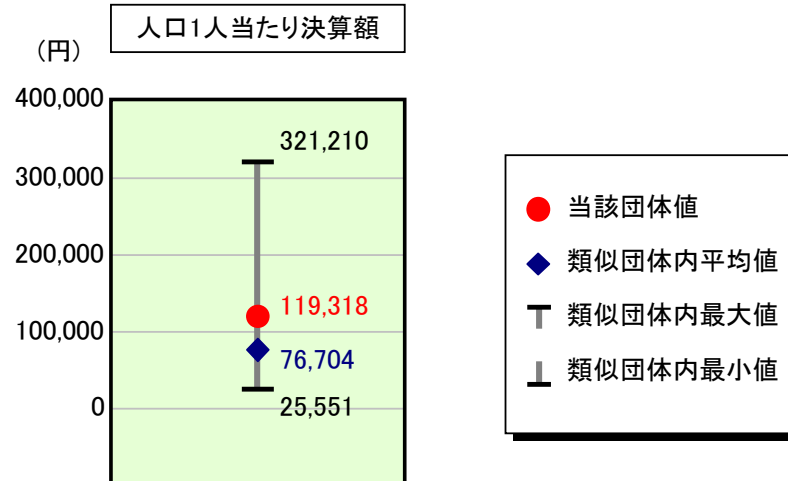
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	629,688	253,498	175,995	44.0
賃金(物件費)	54,258	21,843	11,806	85.0
一部事務組合負担金(補助費等)	42,802	17,231	27,115	▲ 36.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,643	15,959	7,472	113.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,195	481	4,260	▲ 88.7
▲退職金	▲ 48,033	▲ 19,337	▲ 16,454	17.5
合計	719,553	289,675	212,243	36.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	28.58	19.38	9.20
ラスパイレス指数	91.1	92.5	▲ 1.4

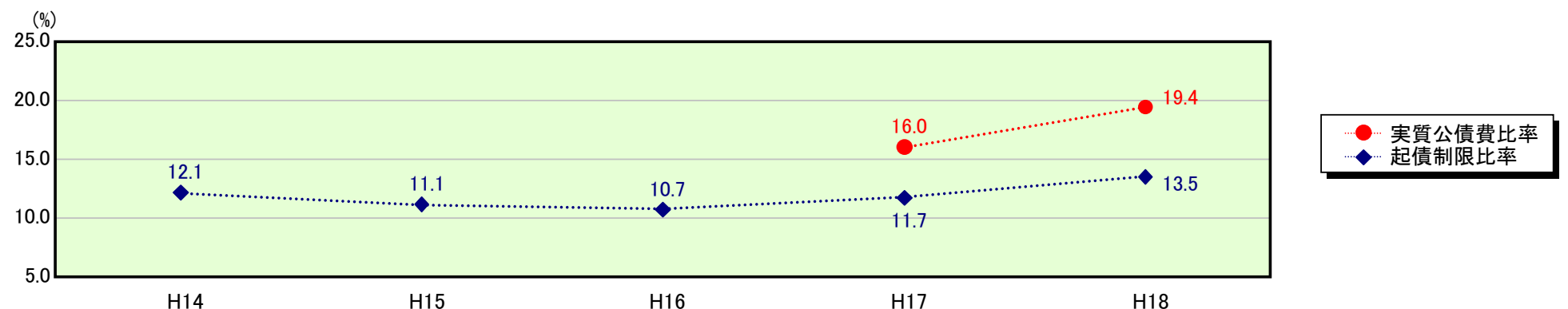
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	797,079	320,885	168,683	90.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	42,480	17,101	29,949	▲ 42.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,624	15,147	8,629	75.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,132	14,143	5,587	153.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	156	63	154	▲ 59.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 616,086	▲ 248,022	▲ 136,298	82.0
合計	296,385	119,318	76,704	55.6

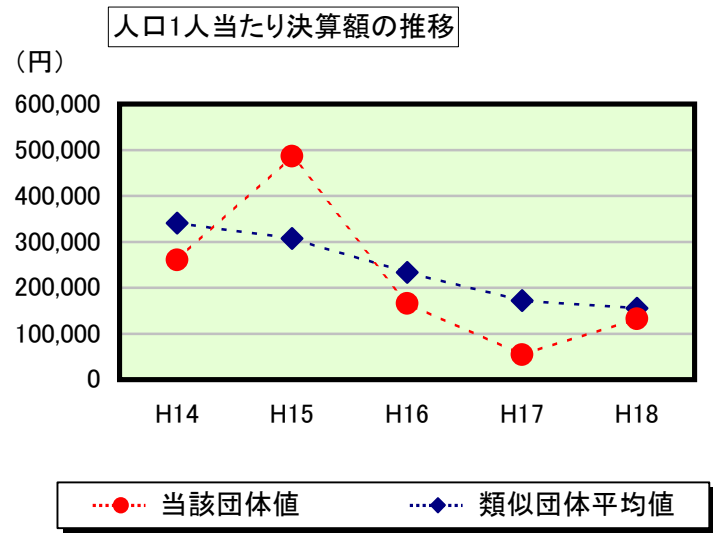
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 栄村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	691,597	260,489	5.1	340,701	▲ 9.6	14.7
うち単独分	614,774	231,553	16.4	166,607	▲ 9.9	26.3
H15	1,268,182	486,453	86.7	307,211	▲ 9.8	96.5
うち単独分	1,218,398	467,356	101.8	154,477	▲ 7.3	109.1
H16	426,119	165,612	▲ 66.0	233,255	▲ 24.1	▲ 41.9
うち単独分	232,956	90,539	▲ 80.6	96,550	▲ 37.5	▲ 43.1
H17	135,945	54,509	▲ 67.1	172,020	▲ 26.3	▲ 40.8
うち単独分	63,734	25,555	▲ 71.8	77,280	▲ 20.0	▲ 51.8
H18	328,260	132,150	142.4	155,309	▲ 9.7	152.1
うち単独分	196,679	79,178	209.8	69,293	▲ 10.3	220.1
過去5年間平均	570,021	219,843	20.2	241,699	▲ 15.9	36.1
うち単独分	465,308	178,836	35.1	112,841	▲ 17.0	52.1